所得税の たな卸資産の評価方法 の変更承認申請書 減価償却資産の償却方法 の変更承認申請書 複価償却資産の償却方法 の変更承認申請書 複数 投票地・原所地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください。	8 0	1 1	_ 1																	印	署受付	税務
一				書	自請	認用	承記	変更	の	方注 方注	評価	産の 産の	資 却資	: 卸 i償:	たる 減価	ĺΟ	得移	所				
(TEL)	さい。	ごくだ	で囲んで)を()	3 to 0.	当する	等(該	事業所	近地・	1・居	住所地										
年 月 日提出 上記以外の 住房地・ 事業房等 本業所等がある場合は記載します。 平成 年分から、たな創資産の評価方法 液価値類資産の償却方法 たな創資産の評価方法 液価値対方法 を次のとおり変更したいので申請します。 1 たな創資産の評価方法 事業の種類 設備の種類 前に設得した減価値却 資産 「現在の方法 現在の方法 別在の方法 採用しようと 新たな評価 2 減価値到資産の値類方法 資産の種類 資産 「開始・ 設備の種類」用途、編目 現在の方法 採用した年 新たな評価 (1) 平成19年3月31日以 前に設得した減価値却 資産 「中域」 (できるだけ具体的に記載します。) 22 平成19年4月1日以 資産 「できるだけ具体的に記載します。) 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 平域 年 月 日 (2) その他 「以来の時年月日」 平域 年 月 日 (2) その他 年 月 日 「以整整理 新号 関係部門 連絡の取得年月日 「以整整理 新号 関係部門 連絡の取得年月日 「以整整理 新号 関係部門 連絡の取得年月日 「以整整理 新 号 関係部門 連絡の取得年月日 「以整整理 新 号 関係部門 連絡の取得年月日 「以整理)	_		_	TEI	(地	税	納	# <u></u>	務署長	税				
年 月 日提出 事業所等 (TEL	,		۲.	載します			がある	業所等	也・事	こ住所	以外	納税地	トの	以夕	上記							
東)	-		_	-	(T	日提占		月_		年_	
平成 年分から、 液価償却資産の評価方法 を次のとおり変更したいので申請します。 1 たな創資産の評価方法 事業の種類 資産の個類方法 資産の種類 構造 又は 現在の 貨	日生	月	年	昭和	生年月日	ŒIJ.							ナ 名	ガ	ァ リ 氏							
** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **						ガナ号	フリ 屋						業		職							
事業の種類 資産の区分 現在の計価方法 採用した年新たな評価 2 減価償却資産の償却方法 資産の種類 構造 又は 現在の償却方法 採用した年新たな償却 用途、細目 現在の方法 採用した年新たな償却 原産 (1) 平成19年3月31日以前に取得した減価衡均 資産 期途、細目 現在の方法 採用した年新たな償却 新たな償却 原産 (2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産 要更しようとする理由(できるだけ具体的に記載します。) 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合建物の取得年月日 平成 年 月 日 (2) その他 競権の種類」欄が「建物」の場合理が 所述的取得年間 平成 年 月 日 (2) その他 現底部門 産物 所述					ます	請し	で申	たいの	ぎ更し	おり変	くのと	を次	i方剂 I方剂	評 価 償去	産の (産の	卸資 償却資	減価					1
2 減価償却資産の償却方法 資産の種類 用途、細目 現在の 償却 方法 採用しようと 親用した年 新たな償却 現在の方法 採用した年 新たな償却 現在の方法 採用した年 新たな償却 資産 (1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産 22 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産 (2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産 (2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産 3 変更しようとする理由(できるだけ具体的に記載します。) 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合建物の取得年月日平成 年 月 日 (2) その他 (2) その他													}	<u> </u>		産						L
資産の種類 関係 造 又 は 現在 の 償却 方法 設備の種類 用途、細目 現在の方法 採用した年 新たな償却 前に取得した減価償却 資産 (2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却 資産 3 変更しようとする理由(できるだけ具体的に記載します。) 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 壁物の取得年月日 平成 年 月 日 (2) その他 税整 整理 番号 関係部門 と 関係部門 連絡 A B C D	方 法_	<u>評価</u>	<u>たな</u>	新た	_ 年	ン だ	荆 [採力	法		E σ.	<u>現 石</u>										-
資産の種類 農産の種類 関係 造 又 は 現在 の 償却 方法 設備の種類 用途、細目 現在の方法 採用した年 新たな償却																						
資産の種類 関係 造 又 は 現在 の 償却 方法																						ļ
資産の種類 農産の種類 関係 造 又 は 現在 の 償却 方法 設備の種類 用途、細目 現在の方法 採用した年 新たな償却																		/学士ロ・	きの	学土∏ 沙	油紅	<u></u>
(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産 (2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産 変更しようとする理由(できるだけ具体的に記載します。) その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合理物の取得年月日 平成 年 月 日 (2) その他							_	の償	1 在	Į							資	(周4)	(座の	1415 1415	/火川川!	ſ
前に取得した減価償却 資産 (2) 平成19年4月1日以 後に取得した減価償却 資産 変更しようとする理由 (できるだけ具体的に記載します。) 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 平成 年 月 日 (2) その他 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	方法	よ償却力	新たた	手 	した	用し	採	法	主のこ	現	日 目	<u>、</u> 新	月途	月	重類	備の	設					-
後に取得した減価償却 資産 変更しようとする理由(できるだけ具体的に記載します。) 4 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日 平成 年 月 日 (2) その他 税整 整 理 番 号 関係部門 連 絡 A B C D																					前に耳	
その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 建物の取得年月日																					後に国	
1 その他参考事項 (1) 上記2で「資産の種類・設備の種類」欄が「建物」の場合 理物の取得年月日 平成 年 月 日 (2) その他 F税理士 税整 整 理 番 号 関係部門 A B C D										``	+ -1	1441	4417	∃ <i>[</i> }	どけま	ニ キフ	h (~	フェ田	1, 4	1- Z	赤田	Ĺ
ME E E B 7 je A 1												「建物	欄が	質」 🧦	の種類	・設備	種類	〔 ·産の [;]	宇 項 「資	<u>地参考</u> 己2て 物の耶	その他) 上記 建物	4 (1
	Е	D	 	С	3	Е	Α	F	 係部門 終		: 号	里番	整	Ę	税整務理						_ _	手毛
(TEL) 著欄	確認戶	3	年日日	付印の名	通信日)	-	-		(TE	
		日																				

書き方

- 1 この申請書は、たな卸資産の評価方法又は減価償却資産の償却方法を現に行っている方法から、他の方法に変更しよ うとする場合に提出するものです。
- 2 この申請書は、たな卸資産の評価方法又は減価償却資産の償却方法を変更しようとする年の3月15日までに提出して ください。
 - (注) 平成19年分の所得税について、減価償却資産につき選定した償却の方法を変更しようとするときは、この届出書を平成20年3月17日までに提出することにより、変更の承認があったものとみなされます。
- 3 この申請書の標題及び本文の中の 「たな卸資産の評価方法 減価償却資産の償却方法」 は、申請の内容に応じて不要な文字を抹消します。
- 4 「1 たな卸資産の評価方法」の各欄は、次のように記載します。
- (1) 「事業の種類」欄には、評価の方法を変更しようとする事業の種類を、例えば、小売業、製造業又は漁業などと記載します。
- (2) 「資産の区分」欄には、評価の方法を変更しようとするたな卸資産の区分を、(1)の事業の種類ごとに、例えば、商品、製品、半製品、原材料、消耗品などと記載します。
- (3) 「現在の評価方法」欄には、評価の方法を変更しようとする資産について、既に届け出ている方法(届け出ていない場合は、それぞれの資産の区分ごとに定められている法定の評価方法)を記載します。
- 5 「2 減価償却資産の償却方法」の各欄は、次のように記載します。
 - (1) 減価償却資産を取得した日に応じて「(1) 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産」又は「(2) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産」の各欄を使用します。
 - (2) 「資産の種類、設備の種類」欄には、償却の方法を変更しようとする減価償却資産の種類又は設備の種類を、例えば、建物、建物附属設備、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品などと記載します。
 - 3) 「構造又は用途、細目」欄には、償却の方法を変更しようとする資産の構造又は用途、細目を(1)の資産の種類又は 設備の種類ごとに、例えば、木造、冷暖房設備、広告用、医療機器、その他のものなどと記載します。
 - (4) 「現在の償却方法」欄には、償却の方法を変更しようとする資産又は設備について、既に届け出ている方法(届け出ていない場合は、それぞれの資産ごとに定められている法定の償却方法)を記載します。
 - (注) 平成10年4月1日以後に取得した「建物」の償却方法は、旧定額法又は定額法に限る(旧定率法又は定率法の選択はできません。) こととされています。
- 6 「4 その他参考事項」
 - (1) 4の(1)における建物の取得年月日について、相続、遺贈又は贈与(以下「相続等」といいます。)による取得の場合は、相続等の日を記載します。
- (2) 4の「(2)その他」欄には、届出をすることとなった事情等を具体的に記載します。